

News Release

CONCORDIA
Financial Group

2021年4月9日

官民連携によるバリアフリー情報のオープンデータ化について

コンコルディア・フィナンシャルグループ（代表取締役社長 大矢 恭好）の横浜銀行（代表取締役頭取 大矢 恭好）と東日本銀行（代表取締役頭取 大石 慶之）は、国土交通省、神奈川県、株式会社NTTデータ経営研究所（代表取締役社長 柳 圭一郎）、小田急電鉄株式会社（取締役社長 星野 晃司）、株式会社セブン&アイ・ホールディングス（代表取締役社長 井阪 隆一）、京浜急行電鉄株式会社（取締役社長 原田 一之）と協働して、2021年4月9日に、自治体や各民間企業が保有しているバリアフリー情報を整備し、国土交通省が運営する「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト」（※）に公開・オープンデータ化しましたので、お知らせします。

近年、スマートフォンでバリアフリー情報を投稿、共有できるアプリケーションが広がりつつあります。これまでは、個人有志による投稿やデータ収集イベント等でバリアフリー情報の充実がはかれてきましたが、コロナ禍によりイベントや外出等のデータ収集の機会が減少するなかで情報を充実させていくには、自治体・民間企業の保有しているバリアフリー設備のデータ活用がより重要となります。

このたび、各社が持つ駅や店舗等施設における多機能トイレやエレベーターといったバリアフリー設備の情報を整備し、国土交通省が運営する「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト」にてオープンデータとして公開しました。オープンデータ化にあたり、各社で異なるデータフォーマットを共通化することでデータの活用を促進することが可能となっています。今後、オープンデータ化されたバリアフリー情報は、バリアフリー情報を提供する5つのサイト・アプリ等で活用される予定です。

コンコルディア・フィナンシャルグループは今後も、持続可能な社会の実現に向けた活動を通じてSDDsの達成に貢献していきます。

（※）「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト」は、以下のURLを参照ください。

<https://www.hokoukukan.go.jp/top.html>

以 上



本件に関する照会先（報道関係）

コンコルディア・フィナンシャルグループ 経営企画部広報室 TEL：045-225-1141